

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年5月17日
【事業年度】	第38期（自平成23年2月21日至平成24年2月20日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 直行
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成20年2月	第35期 平成21年2月	第36期 平成22年2月	第37期 平成23年2月	第38期 平成24年2月
売上高 (千円)	45,796,873	53,105,866	49,240,766	47,157,124	51,012,766
経常利益又は 経常損失 () (千円)	329,242	909,059	80,357	177,450	1,705,422
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	874,344	978,848	116,792	130,420	287,077
包括利益 (千円)	-	-	-	-	284,433
純資産額 (千円)	8,684,069	7,273,317	7,121,890	7,254,984	7,539,366
総資産額 (千円)	31,567,470	32,898,957	31,703,794	30,802,380	28,382,751
1株当たり純資産額 (円)	777.82	675.94	661.90	674.28	700.71
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	81.25	90.97	10.85	12.12	26.68
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	22.1	22.5	23.6	26.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.81	3.88
株価収益率 (倍)	-	-	-	41.67	20.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,032,940	1,830,233	2,381,745	3,077,130	1,665,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,318	2,272,949	81,997	29,377	225,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,304,599	4,198,874	2,398,930	1,482,574	2,931,443
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	742,408	838,099	902,912	2,526,845	1,034,677
従業員数 (人)	669	696	696	667	640
[外、平均臨時雇用者数]	[1,308]	[1,456]	[1,254]	[1,307]	[1,295]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第34期から第36期までは1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第37期、第38期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第34期から第36期までは当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成20年2月	第35期 平成21年2月	第36期 平成22年2月	第37期 平成23年2月	第38期 平成24年2月
売上高 (千円)	39,176,503	40,522,576	37,334,285	35,868,381	39,914,611
経常利益又は 経常損失 () (千円)	276,256	953,618	185,655	139,035	1,742,006
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	869,006	966,187	219,527	94,711	978,745
資本金 (千円)	3,240,218	3,240,218	3,240,218	3,240,218	3,240,218
発行済株式総数 (千株)	10,764	10,764	10,764	10,764	10,764
純資産額 (千円)	8,375,115	7,291,256	7,037,259	7,134,322	8,110,224
総資産額 (千円)	24,702,949	26,395,042	25,392,150	24,778,140	24,124,554
1株当たり純資産額 (円)	778.31	677.62	654.05	663.07	753.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 (-)	3.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (円) ()	80.75	89.79	20.40	8.80	90.97
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	27.6	27.7	28.8	33.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.34	12.84
株価収益率 (倍)	-	-	-	57.39	5.95
配当性向 (%)	-	-	-	-	11.0
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	490 [949]	524 [1,097]	515 [937]	486 [1,012]	468 [1,009]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第34期から第36期までは1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第37期、第38期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第34期から第36期までは当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 配当性向については、第34期から第36期までは当期純損失を計上しているため、第37期は配当を行っていないため記載しておりません。

2【沿革】

平成4年2月21日を合併期日として、株式の額面金額を500円から50円に変更する目的で、形式上の存続会社である株式会社淡路商店（昭和31年9月25日設立）が実質上の存続会社である株式会社サンデー（昭和50年5月24日設立、青森県八戸市所在、以下「被合併会社」という。）を吸収合併し、同時に商号を株式会社サンデーに変更いたしました。

合併会社である株式会社淡路商店は、資本金1,000千円をもって青森県八戸市に設立されましたが、合併前においては小規模な営業取引を行っていた程度でありました。合併後は被合併会社の実体をそのまま継承いたしましたので、以下の記載事項におきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社である被合併会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年2月21日より始まる事業年度を第19期といたしました。

年月	事項
昭和50年5月	日曜大工用品の販売を目的として株式会社サンダイヤーズマート（資本金10,000千円）を設立。
昭和50年10月	第1号店として八戸店を青森県八戸市に開店。
昭和51年11月	商号を株式会社サンデーに変更。
	岩手県に初めて進出し、久慈市に久慈店を開店。
昭和53年8月	秋田県に初めて進出し、鹿角市に花輪店を開店。
昭和55年10月	発注業務の効率化を図るため、コンピュータシステムを導入。
昭和58年6月	北海道に初めて進出し、札幌市に4店舗を同時に開店。
昭和59年2月	店舗作業削減のため、物流業務の一部を株式会社卸センター倉庫（現株式会社共同物流サービス）へ委託。
昭和60年7月	北海道苫小牧市のフジタ産業株式会社に対し商品供給を主体としたFC事業を開始し、FC第1号店ハッピーワン若草店が苫小牧市に開店。
昭和61年3月	固定客の増加と顧客管理を目的とした自社カード「マイカード」を導入。
平成2年5月	今後のさらなる発展を目指すとともに店舗イメージの刷新を図るためCIを導入。
平成4年2月	株式会社ホームシティより専門店2店舗の営業譲受け。 株式の額面金額を変更するために形式上の存続会社株式会社淡路商店が当社を吸収合併し、同日同社の商号を株式会社サンデーに変更。
平成5年12月	宮城県に初めて進出し、大崎市（旧古川市）に古川店を開店。
平成7年4月	青森県八戸市根城六丁目22番10号に本店を移転。
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年2月	POSシステムを全店導入するとともに社内LANを整備。
平成8年9月	商品の安定供給と物流コストの低減を図るため、岩手県胆沢郡金ヶ崎町に物流センターを開設。
平成15年8月	イオン株式会社と業務・資本提携に関する契約を締結。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成17年7月	イオン株式会社との共同店舗第1号店イオンスーパーセンター石巻東店を宮城県石巻市に開店。
平成18年4月	イオン株式会社の連結子会社となる。
平成18年9月	株式会社ジョイと業務・資本提携に関する契約を締結。
平成19年5月	株式会社ジョイを連結子会社化。
平成19年6月	小商圏フォーマット第1号店「平内店」を青森県東津軽郡平内町に開店。
平成20年2月	イオンPOSサンデー全店導入。
平成20年3月	サンデー最大の売場面積の「青森浜田店」を青森県青森市に開店。
平成20年11月	イオングループ統合システムをサンデー全店に導入完了。
平成23年6月	農家向け収穫払いカード「アグリッシュカード」を導入。
平成23年11月	株式会社ジョイを完全子会社化。
	平成24年2月20日現在、店舗数78店舗。

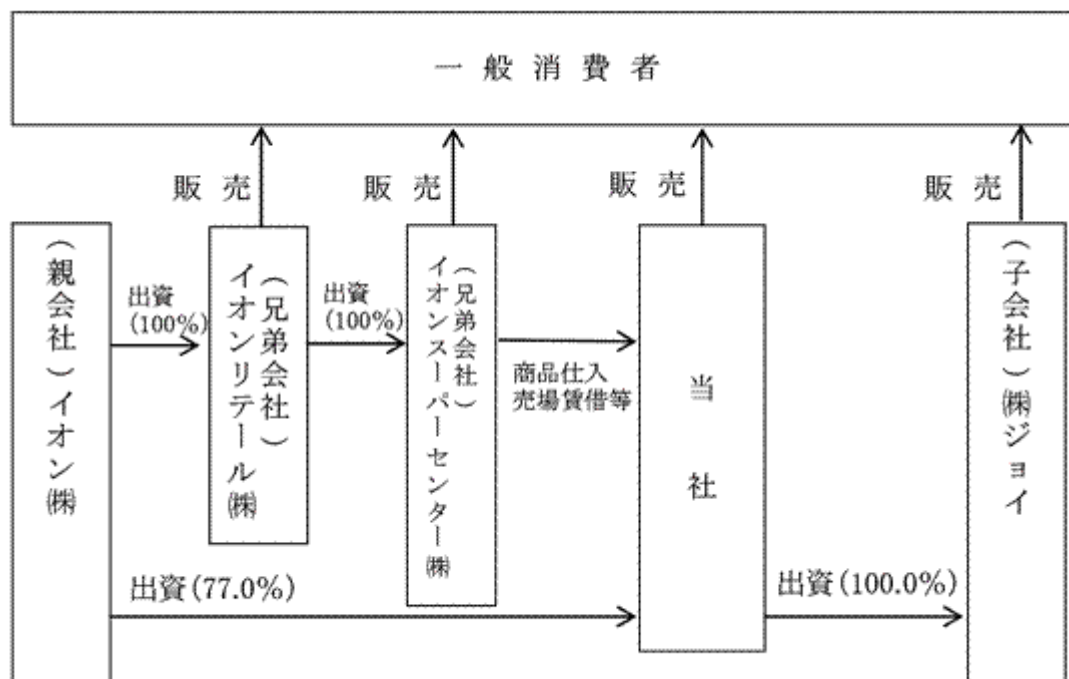
3【事業の内容】

当社グループは、イオン株式会社（東証一部上場）が親会社であり、住生活関連商品を中心とした暮らしの必需品を一般消費者へ販売するホームセンターの経営を主たる事業としております。また、イオングループが東北エリアで展開するスーパーセンターにおいて、D I Y、カー、レジャー関連商品の販売を担っております。また、平成23年11月18日に山形県内18店舗、宮城県内1店舗、計19店舗のホームセンターを展開する株式会社ジョイを完全子会社化し、東北エリアを商勢圏とする「住」の顧客満足業を目指してまいります。

当社グループの主な取扱商品は、D I Y商品（木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア）、家庭用品（日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等）、カー・レジャー用品（園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等）、その他（施工サービス等）であります。

なお、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（事業系統図）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) イオン(株) (注)2	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	被所有 77.0	営業指導等
(連結子会社) (株)ジョイ (注)3	山形県山形市	436,736	ホームセンター 事業	100.0	役員の兼任4名

(注)1. なお、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、「主な事業の内容」欄には事業の種類を記載しております。

2. イオン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。また売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	11,098,154千円
(2) 経常損失()	2,270千円
(3) 当期純損失()	657,375千円
(4) 純資産額	152,031千円
(5) 総資産額	6,489,043千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況について、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

それに代えて、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年2月20日現在

会社の名称	従業員数(人)
株式会社 サンデー	468 (1,009)
株式会社 ジョイ	172 (286)
合計	640 (1,295)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
468 (1,009)	39才 2ヶ月	16年 6ヶ月	4,129,713

(注) 1. 平均年間給与は、平成24年2月分までの税込支払給与額及び賞与の平均であり、所定時間外賃金を含みません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

名称 イオングループ労働組合連合会オールサンデーユニオン

上部団体 イオングループ労働組合連合会

結成年月日 平成9年8月2日

組合員数 1,409名(平成24年2月20日現在)

労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における東北地域の経済は、東日本大震災からの復興の動きに合わせ、一部に景気持ち直しの動きがみられるものの、放射能汚染問題や電力不足への不安、急激な円高や長引くデフレなどが連鎖し、景気の先行きが不透明な情勢となっております。一方、当社を取り巻く経営環境におきましては、業種を越えての競争激化、生活防衛意識の高まりなど厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは、新規出店は無く、退店については㈱サンデーが2店舗を実施いたしました。これにより当連結会計年度末日現在の店舗数は、㈱サンデーのホームセンター44店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッション参画15店舗、子会社の㈱ジョイ19店舗で合計78店舗となりました。なお、店舗の活性化につきましては、㈱サンデー4店舗、㈱ジョイ4店舗、計8店舗を実施いたしました。

なお、2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社グループでは、全78店舗中、岩手県沿岸・宮城県のホームセンター及びイオンスーパーセンター(株)へ参画している店舗など合計47店舗が被災いたしました。翌日には70店舗(全体の9割相当)が通常営業または、店頭販売等でお客さまのご要望に迅速な対応をいたしました。2012年2月20日現在、全店舗が通常営業いたしております。

当社グループは被災エリアの店舗に対し、復興や暮らしの必需品の安定供給と人的支援を継続するとともに、災害時の支援協定を締結している自治体からの要請に対し、物資の確保と提供を行いました。また、被災エリア以外の店舗におきましては「新しいサンデーの創造」というスローガンの下、重点的に取り組んだアグリ、園芸・ガーデニング、DIY、リフォームなどホームセンター主力部門並びに節電・省エネ商品の強化に努めました。さらに当社グループの自社開発商品及びイオンのブランド「トップバリュ」商品の拡販に取り組む一方、販促媒体の見直し、「アグリッ シュカード」の取り扱い、「ネット・モバイル通販」の拡大、「法人カード」の発行、「WAON(ワオン)」の導入等、積極的な販促活動とお客さまの利便性を追求したサービスの強化を実行してまいりました。結果、お客さまからの信頼と支持をいただき、㈱サンデーでは当期の客数が既存店前期比105.6%、客単価は同107.3%と伸びました。

売上面では、第1四半期は震災により、地域のインフラとして当社が再認識され、特に木材・工具・金物等の商品及び自転車の売上が増加しました。また、被災エリア以外においては、地元生産者から仕入れた野菜苗が好調でした。

第2四半期は、節電と猛暑により暑さ対策・夏物商品が順調に推移しました。また、地上波デジタル化関連のチューナーや液晶テレビの駆け込み需要も売上を押し上げました。なお、被災し唯一営業休止中だった三陸沿岸の大船渡店が5ヶ月ぶりに営業を再開し、多くのお客さまにご利用いただきました。第3四半期は、水稻収穫用品及び節電・防寒対策として反射式ストーブや断熱商品、防寒衣料の販売が計画を上回りました。被災エリアでは新たなサービスとして大船渡店と釜石店の2店舗に移動式カーピットを期間限定で設置しました。第4四半期は、記録的な大雪と度重なる寒波への対応を図るため、除雪・暖房・防寒商品を中心に機会損失・欠品防止に努めた結果、計画を上回りました。

このような営業施策を行った結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は510億12百万円（前年同期より38億55百万円の増加）、売上総利益は145億84百万円（前年同期より17億17百万円の増加）となり、自社開発商品やトップバリュ商品の拡販、商品の仕入れルートの見直しなどにより1.2ポイントの商品荒利益率改善ができました。なお、節電等の取り組みにより設備費の削減（前年同期より2億56百万円の改善）を行いました。規程改訂による人件費の増加（前年同期より3億95百万円の増加）、積極的な販促活動による販売促進費の増加（前年同期より1億31百万円の増加）があり、販売費及び一般管理費は128億7百万円（前年同期より3億9百万円の増加）となりました。この結果、営業利益は17億77百万円（前年同期より14億7百万円の増加）、経常利益は、17億5百万円（前年同期より15億27百万円の増加）と過去最高益となりました。また、減損損失等に基づく特別損失7億92百万円、災害による損失3億1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億9百万円、㈱ジョイにおける年金制度移行に伴う厚生年金基金脱退拠出金2億35百万円及び商品評価損2億25百万円等、計19億9百万円の特別損失を計上したものの、法人税等調整額4億62百万円の計上により、当期純利益は2億87百万円（前年同期より1億56百万円の増加）となりました。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度キャッシュ・フローについては、営業活動の結果増加した資金は16億65百万円、投資活動の結果使用した資金は2億25百万円、財務活動の結果減少した資金は29億31百万円となったことから現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高に比較し14億92百万円減少し10億34百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16億65百万円(前年同期比45.9%減少)となりました。

これは主に、税金等調整前純損失1億29百万円に加え、減価償却費6億77百万円、減損損失7億92百万円、賞与引当金の増加額3億34百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億25百万円(前年同期は29百万円の獲得)となりました。

これは主に活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出3億80百万円、貸付金の回収による収入1億38百万円、差入保証金の回収による収入66百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は29億31百万円(前年同期比97.7%増加)となりました。

これは主に短期借入金の純減額8億50百万円、長期借入金の返済による支出20億79百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
D I Y用品	6,631,736	132.2
家庭用品	16,628,819	108.2
カー・レジャー用品	13,069,743	108.6
合計	36,330,299	112.0

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は次のとおりであります。

- (1) D I Y用品(木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア)
- (2) 家庭用品(日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等)
- (3) カー・レジャー用品(園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、販売実績を部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別売上実績

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
D I Y用品	9,677,972	121.6
家庭用品	22,464,767	106.4
カー・レジャー用品	18,039,210	106.4
その他	51,516	85.8
計	50,233,467	109.0
その他の営業収入	779,298	117.9
合計	51,012,766	108.2

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は「(1) 仕入実績」の項をご参照下さい。

なお、「直営 その他」の構成内容は、「施工サービス等」であり、「その他の営業収入」の構成内容は、「コンセッションナリー売上手数料等」であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高実績

地域別	金額(千円)	前年同期比(%)
青森県	18,084,917	102.5
岩手県	11,637,694	121.6
秋田県	6,289,107	104.9
宮城県	5,097,400	128.3
山形県	9,693,999	99.1
福島県	209,646	107.6
合計	51,012,766	108.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題につきましては、今後も更なる競合の激化が進み、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況の中、2012年は2014年までの中期3ヵ年計画実施の初年度として重要な年度であります。当社グループは地域に根ざした商売に徹し、お客さまに支持される店づくりを目指してまいります。

まず営業面では、震災復興支援を引き続き行います。その一環として大船渡市内に仮設店舗を出店いたします。また「アグリ事業」への取り組みも継続し、肥料・農薬・農業資材の強化及び収穫払いに対応したクレジットカード「アグリッシュカード」のホルダー拡大に努めてまいります。また、2012年度内の園芸専門店出店に向け、園芸・ガーデニング・生花を主体としたホームセンターらしい売場づくりと活性化を大型店と中型店でも推進します。さらに、オリジナル商品の開発推進、魅力あるディスティネーション売場の確立に取り組むとともに、これらを支える接客力のある人材育成も進めます。(株)ジョイにおいては、(株)サンデーと共通のシステム導入完了により、棚割変更と商品改廃をスピーディーに行い、「ホームセンターとしての顔づくり」を実施します。

サービス面ではイオングループの電子マネー「WAON」を拡大し、当社グループ計27店舗で使用可能とすることで、さらに利便性を高め、固定客拡大と他社との差別化を図ってまいります。またシニアのお客さまのニーズにお応えする「リフォーム」「配達サービスの利便化」及び「ネット・モバイル通販」の深化等を通じ、新しい需要を創造します。

利益面では、コスト削減と在庫削減、働き方の改革による人的効率の向上等により、ローコスト経営を継続いたします。また、地域・社会貢献活動への取り組みといたしましては、毎月11日に店舗周辺の清掃活動を従業員がボランティアで実施する『クリーン&グリーン活動』、『植樹祭』、『イオンの森づくり』への参加、『お買物袋持参運動』、24時間テレビに代表される各種『募金活動』、『各自自治体との災害時における支援協定締結』等を通じ、引き続き地域のお客さまと共に成長する企業を目指してまいります。

また、イオングループは効率的な業務執行を行うとともに情報開示の透明性を高めるため、国内上場連結子会社を含む国内全ての連結子会社の決算日について、連結決算日である2月末日に統一する方針です。これに伴い、当社グループの決算期(連結会計年度の末日)も2月末日に変更し、2013年2月期は2012年2月21日から2013年2月28日までの変則決算となります。なお、決算期の変更につきましては、2012年5月16日開催の定時株主総会で承認されました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社グループの出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）等の法的規制を受けております。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡超の店舗出店及び増床について、地元自治体への届出が義務付けられております。駐車台数、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等地域環境保護などの観点から規制が行われているため、地元自治体や地域住民との調整を図ってまいりますが、出店に要する期間の長期化により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、出店に際し土地及び建物等を取扱もしくは賃借いたしますが、賃借の場合、土地及び建物等の所有者と賃貸借契約を交わし、賃料等を契約期間にわたり支払ってまいりますが、そのため業績不振などにより契約期間満了前に店舗を閉鎖する場合には、残余賃料や違約金、保証金放棄などの賃貸借契約上の負担が発生する場合があります。

(2) 市場環境等に関するリスク

近年ホームセンター業界は、同業のみならず、ドラッグストア、スーパーマーケットなどの各種業態との競争が激化しております。そのような環境の中、お客さまの支持を得られるよう営業努力を継続してまいりますが、競合各社の出店によるお客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地域別格差が広がる所得・雇用環境などの景気動向や、冷夏・暖冬などの天候不順も販売動向に影響を及ぼすことから、仕入・販売計画の適否が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利水準の変化に関するリスク

当社グループの設備資金・運営資金の一部は、銀行借入による調達に依存しておりますが、金利水準の急激かつ大幅な上昇があった場合、支払利息の増加等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することとなった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、自社カード「マイカード」会員をはじめとする多数の個人情報を有しておりますが、主に顧客の個人情報管理につきましては、個人情報保護規程等に基づき厳重な情報管理体制の整備、従業員教育による意識向上に努め、管理の徹底を図っております。

また、従業員の個人情報などその他の個人情報につきましても、運用・管理の外部委託先と機密保持契約を締結するほか、プライバシーマークの取得を要望するなど、一体となって万全な管理体制構築に努めております。しかしながら、万が一個人情報が漏洩した場合は当社の社会的信用失墜につながり、収益の減少や損害賠償責任が生ずることなどが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 物流委託契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	株式会社共同物流サービス 青森県八戸市卸センター一丁目13-1
契約期間	昭和59年2月21日より協議による解約まで。
契約の内容	物流加工業務及び配送業務の委託。

(2) 業務・資本提携に関する契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	イオン株式会社 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1号
契約期間	平成15年8月18日より協議による解約まで。
契約の内容	スーパーセンター事業と小売関連事業に関する業務及び資本の提携。

(3) 業務・資本提携に関する契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	株式会社ジョイ 山形県山形市あこや町二丁目1番地30号
契約期間	平成18年9月22日より協議による解約まで。
契約の内容	小売関連事業に関する業務、資本及び人材派遣の提携。

(4) その他の契約
該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は103億93百万円と前連結会計年度末と比較し13億45百万円減少いたしました。主な増減は借入金返済による現金及び預金の減少14億92百万円と在庫削減による商品及び製品の減少3億15百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は179億89百万円と前連結会計年度末と比較し10億74百万円減少いたしました。主な減少の理由は減損及び減価償却による有形固定資産の減少8億19百万円、回収による長期貸付金の減少1億30百万円、同じく差入保証金の減少57百万円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は182億86百万円と前連結会計年度末と比較し39億36百万円増加いたしました。主な減少の理由はシンジケートローンの一括返済を平成24年3月に実行することとしたため、一年内返済予定の長期借入金が48億91百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は25億56百万円と前連結会計年度末と比較し66億40百万円減少いたしました。主な減少の理由はシンジケートローンの一括返済を平成24年3月に実行することとしたため、長期借入金が69億71百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては75億39百万円と前連結会計年度末と比較し2億84百万円増加いたしました。主な増加の理由は当期純利益2億87百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は510億12百万円と前連結会計年度と比較し38億55百万円の増加となりました。主な増加の理由は、震災の復興需要の高まりや政策として重点的に取り組んだアグリ・園芸・ガーデニング、DIY・リフォームなどのホームセンター主力商品及び節電・商品の好調によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、17億77百万円と前連結会計年度と比較し14億7百万円と大幅に増加いたしました。主な増加の理由は、自社開発商品の拡販、商品仕入れルートの見直しによる商品荒利益率の改善と設備費の削減(前連結会計年度と比較し2億56百万円減少)によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、17億5百万円と前連結会計年度と比較し15億27百万円増加いたしました。主な増加の理由は、営業利益が大幅に増加し、営業外費用が前連結会計年度と比較してシンジケートローン手数料や支払利息の減少等により1億41百万円減少したことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、2億87百万円と前連結会計年度と比較し1億56百万円増加いたしました。主な改善の理由は、経常利益の大幅な増加、特別損失19億9百万円の計上、法人税等調整額4億62百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資等の概要について、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度においては、既存店への活性化投資を行いました。この結果、設備投資は4億5百万円となりました。総額4億5百万円には有形固定資産のほかソフトウェア及び施設利用権並びに長期前払費用に対する支出も含まれております。

なお、東日本大震災の津波のため1店舗が被災し69百万円を除却いたしました。復旧工事を行い8月に再開しております。その他営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却及び撤去等はありません。

また、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
青森県 県東部地区 (13店舗)	店舗	972,559	30,051	1,452,334 (133,270) [114,118] <30,014>	3,984	3,583	2,462,514	87 (213)
県西部地区 (10店舗)	店舗	868,493	45,773	3,052,634 (122,703) [57,887] <393>	3,067	3,718	3,973,688	75 (229)
計		1,841,053	75,824	4,504,969 (255,973) [172,005] <30,407>	7,052	7,302	6,436,202	162 (442)
岩手県 (17店舗)	店舗	986,465	36,453	710,408 (136,925) [125,669] <14>	12,763	2,271	1,748,362	100 (258)
秋田県 (12店舗)	店舗	758,063	8,360	935,280 (144,298) [121,073] <2,460>	2,315	3,687	1,707,707	64 (173)
宮城県 (8店舗)	店舗	108,299	5,592	- (39,363) <39,363>	699	-	114,591	34 (89)
福島県 (1店舗)	店舗	-	-	-	-	-	-	3 (6)
本部施設	本部	57,906	22,584	7,892 (3,904) [2,374]	21,116	77	109,576	104 (41)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
物流センター	物流センター	331,061	287	145,155 (18,671)	-	-	476,504	1 (-)
その他施設	賃貸施設等	96,797	217	909,204 (39,110) [16,364] <38,856>	-	-	1,006,219	- (-)

(注) 1. 土地の面積のうち [] 内の数字は賃借部分、< > 内の数字は賃貸中のものを示し、それぞれ内数であります。

- 従業員数の () は臨時雇用者数の年間の平均人員 (1日8時間換算) を外数で記載しております。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	6年間	60,770	107,107
レジ端末機等 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	6年間	39,149	52,223
電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	6年間	20,317	29,480
合計	-	-	120,237	188,812

(2) 国内子会社

平成24年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築 物(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ジョイ	ホームセン タージョイ (山形県・宮 城県)	ホームセ ンター	店舗	2,311,272	125,989	1,300,135 (241,480) [201,506] <41,409>	-	3,651	3,741,048	172人 (286人)

(注) 1. 土地の面積のうち [] 内の数字は賃借部分、< > 内の数字は賃貸中のものを示し、それぞれ内数であります。

- 従業員数の () は臨時雇用者数の年間の平均人員 (1日8時間換算) を外数で記載しております。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	5年間	36,100	35,644
電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	5年間	5,406	949
合計	-	-	41,507	36,594

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年2月20日現在における重要な設備の新設等の計画は下記のとおりであります。なお、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		予定売 場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンデー	大船渡野々田店 (岩手県大船渡 市)	新設 (土地賃借) (建物自社)	86,539	2,137	自己資金	平成24年2月	平成24年5月	1,000

(注) 1. 投資予定金額については、土地に対する支出及び差入保証金が含まれております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,764,700	10,764,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,764,700	10,764,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月24日 (注)	2,500	10,764	1,112,500	3,240,218	1,112,500	3,254,597

(注) 第三者割当による新株式発行：発行価額890円、資本組入額445円

割当先：イオン株式会社

(6)【所有者別状況】

平成24年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	8	121	-	4	3,908	4,054	-
所有株式数 (単元)	-	9,733	250	88,451	-	5	9,154	107,593	5,400
所有株式数の割合 (%)	-	9.05	0.23	82.21	-	0.00	8.51	100	-

(注) 1. 自己株式5,150株は「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	8,288	77.04
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	184	1.72
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	133	1.24
青い森信用金庫	青森県八戸市大字八日町18番地	119	1.11
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城6-22-10	104	0.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	98	0.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1-6-7	74	0.69
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通1-2-3	53	0.49
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王3-2-1	53	0.49
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3-3-20	53	0.49
計	-	9,242	85.90

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式(5,150株)を控除して計算しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,754,200	107,542	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,764,700	-	-
総株主の議決権	-	107,542	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンデー	青森県八戸市根城6丁目22番10号	5,150	-	5,150	0.04
計	-	5,150	-	5,150	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成24年5月16日 定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、当社の取締役に対し、下記の要領にて、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び発行事項を当社取締役会に委任することを、平成24年5月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	40,000株を上限とする。(未定)
新株予約権の行使時の払込額	未定(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権の発行日より1箇月を経過した日から15年
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使することができる。 新株予約権については一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69	31,740
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	100	74,552	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,150	-	5,150	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、平成24年5月16日の第38期定期株主総会にて、期末の剰余金の配当を取締役会の決議によって行うことができる旨の定款変更決議を行っております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することと決定いたしました。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月16日 定時株主総会決議	107,595	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	958	600	800	745	594
最低(円)	717	493	485	485	320

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	498	512	487	475	520	550
最低(円)	450	432	436	425	460	495

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮下 直行	昭和27年4月17日生	昭和50年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株)) 入社 平成14年5月 青島ジャスコ(株)総経理 平成15年9月 広東ジャスコ総経理 平成17年4月 イオンストアーズ香港総経 理 平成18年5月 イオンチャイナ総経理 平成20年5月 イオン(株)名古屋事業部長 平成20年8月 イオンリテール(株)名古屋事 業部長 平成22年4月 当社顧問 平成22年5月 (株)ジョイ取締役会長(現 任) 平成22年5月 当社代表取締役社長(現 任)	(注)3	1
常務取締役	商品統括本部長	川村 暢朗	昭和33年3月30日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年3月 当社営業企画室長 平成9年5月 当社取締役営業企画室長 平成10年2月 当社取締役営業企画部長 平成11年3月 当社取締役商品部長 平成17年5月 当社取締役スーパーセン ター事業部長 平成20年6月 当社取締役商品部長 平成21年2月 当社取締役商品統括部長 平成23年5月 (株)ジョイ取締役(現任) 平成23年5月 当社常務取締役商品統括本 部長(現任)	(注)3	4
取締役	営業本部長	山内 裕光	昭和32年2月25日生	昭和58年8月 当社入社 平成15年3月 当社店舗運営部長 平成20年6月 当社営業企画部長 平成24年3月 当社営業本部長兼ホームセ ンター事業部長 平成24年5月 当社取締役営業本部長兼 ホームセンター事業部長 (現任)	(注)3	4
取締役	管理本部長	成澤 真一	昭和29年6月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年7月 当社経理部長 平成11年5月 当社取締役経理部長 平成18年5月 当社取締役管理本部長代行 兼経理部長 平成19年2月 (株)ジョイ監査役(現任) 平成19年5月 当社取締役管理本部長兼経 理部部长(現任)	(注)3	4
取締役		松谷 幸一	昭和36年10月12日生	昭和55年3月 当社入社 平成20年3月 当社スーパーセンター営業 部長 平成22年4月 当社ホームセンター事業部 長 平成23年5月 当社取締役営業本部長 平成23年11月 当社取締役営業本部長兼 ホームセンター事業部長 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成24年4月 (株)ジョイ代表取締役社長 (現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊佐 研一	昭和31年3月14日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株)) 入社 平成17年3月 同社ハウスホールド商品部 長 平成20年3月 同社ホームファッション商 品部長 平成22年3月 イオンリテール(株)ジャスコ 与野店長 平成23年9月 イオントップバリュ(株)住居 余暇改革PTリーダー 平成24年3月 イオンリテール(株)執行役員 住居余暇商品企画本部長 (現任) 平成24年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		三浦 敬	昭和27年4月4日生	昭和51年3月 (株)吉田産業青森入社 昭和53年5月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長 平成11年5月 当社取締役人事部長 平成20年2月 当社監査室長 平成23年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		泉谷 正廣	昭和24年5月11日生	昭和48年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株)) 入社 平成3年8月 同社取引先管理課長 平成9年3月 (株)ブルーグラス出向スタッ フ部長 平成13年3月 イオン(株)グループ会社統括 スタッフ担当 平成16年4月 同社関連企業部スタッフ担 当 平成19年5月 当社監査役(現任) 平成21年4月 イオン(株)経営管理部スタッ フ担当(現任)	(注)4	-
監査役		中園 良隆	昭和30年1月5日生	昭和53年3月 福岡ジャスコ(株)(現イオン 九州(株))入社 昭和62年10月 同社コントロール部長 平成8年4月 同社経営企画室長 平成10年9月 同社経営品質改革部長 平成11年8月 同社ジャスコ大村店長 平成14年9月 同社コントロール部長 平成20年5月 イオン(株)GMS事業戦略 チーム 平成23年3月 同社GMS戦略チームリー ダー(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		富来 真一郎	昭和53年2月9日生	平成14年10月 大阪弁護士会弁護士登録 平成14年10月 弁護士法人淀屋橋・山上合 同入所 平成21年3月 第一東京弁護士会へ登録変 更 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						19

- (注)1. 取締役の伊佐研一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の泉谷正廣、中園良隆及び富来真一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年5月16日開催の第38期定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成23年5月17日開催の第37期定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、事業活動を通じて「地域の発展に貢献する」ことを基本理念としており、そのためには、お客さま、お取引先、株主、従業員等すべてのステークホルダーから信頼の得られる、法令遵守の上になり立つ経営が第一と考えております。

厳しい経営環境の変化に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の継続を実現するため、コンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制

1) 企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役(会)、及び会計監査人を設置しています。取締役会においては、意思決定と取締役の業務執行の監督を行なっております。業務執行を迅速かつ効率的に行うため、内部統制の充実、職務権限規定等の運用により、その実効性を図っております。また、コンプライアンスを含むリスク管理、経営の透明性確保や公正な情報開示等の取り組みを行なっております。これら取締役の職務執行にあたり、監査役は監査機能を担い、取締役会と監査役(会)はひとつの枠組みの中でそれぞれの機能を果たすことでガバナンス体制が構築されており、十分に機能していると判断していますので、現状の体制を採用しております。

イ. 取締役及び取締役会

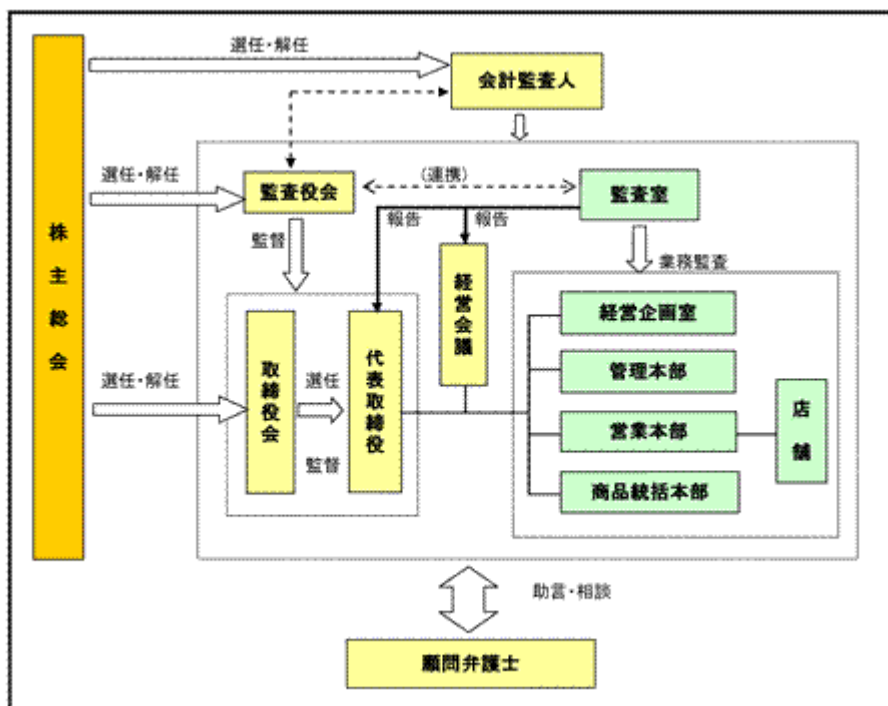
有価証券報告書提出日現在、取締役は6名(うち社外取締役1名)であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。経営方針を決定するとともに重要事項の報告を受けています。

ロ. 監査役及び監査役会

当社の監査役は4名(常勤1名、非常勤3名)であり、うち3名が社外監査役であります。監査役会は公正、客観的な監査を行なう事を目的に原則毎月1回開催しております。また、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人との相互連携により、監査実効性の充実を図っています。

ハ. 経営会議

経営の重要事項につき審議を行い、取締役会の決議を要しない重要事項を決定する機関として経営会議を設置しております。経営会議は原則として月2回開催するほか、必要に応じ随時開催しております。また、経営会議には常勤取締役及び常勤監査役並びに部室長が参加いたします。



2) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

管理本部を中心として、取締役に対し説明会等を行いコンプライアンスに関する知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。取締役会は、反社会的勢力との関係遮断のために社内体制の整備を行い、反社会的勢力からの不当な要求に対して全社をあげて組織的に対応する風土を醸成する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理は各担当部署が実施し、経営会議において報告し情報の共有化を行う。また、重要な事項に関しては取締役会に報告する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にする。また、重要な事項は経営会議を開催し合議制により慎重な意思決定を行う。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

管理本部を中心として、使用人に対し説明会等を行いコンプライアンスに関する知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

ヘ．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

管理本部を中心に、親会社のコンプライアンス方針を良く理解し、その方針について説明会等を行いその方針の徹底を図る。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人として、監査役室を設置し、必要な人員を配置する。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の使用人の人事異動、人事評価、報酬、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生しまたは発生する恐れがあるとき、役員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

ヌ．その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

会計監査人及び内部監査部門との意見交換の場を設定し適切な意思疎通、効果的な監査業務の遂行を図る。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う専任部署として、社長直轄の監査室（４名）を設けております。監査室は業務の適法性及び効率性の観点等から業務監査を実施し、適宜、代表取締役もしくは経営会議に報告を行っております。監査役監査は、常勤監査役１名及び非常勤監査役３名により行われております。監査役は、取締役の職務執行監査を行い、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、監査室が行う業務監査に同行し、業務監査の指導・助言も行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより行われております。監査役と会計監査人との相互連携につきましては、四半期及び期末決算監査終了後に報告会を開催し、会計監査人より監査役に対し、監査の方法並びに結果等について詳細な報告が行われております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士４名、その他７名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
谷藤 雅俊	有限責任監査法人トーマツ	5
木村 大輔	有限責任監査法人トーマツ	2

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名であります。

社外取締役伊佐研一氏は、イオンリテール株式会社執行役員住居余暇商品企画本部長であり、当社は、当社とは利害関係のない見地から有益な助言を受けられるものと認識しております。

社外監査役泉谷正廣氏及び中園良隆氏はイオン株式会社に勤務しており、経営監視機能の客観性及び中立性確保のため、当社は、当社とは利害関係のない見地からの確な指導を受けております。

また当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性の高い人材であるとして、社外監査役冨来真一郎氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は、取締役会に対する牽制機能を果たすため、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任しております。これにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なう機能を有しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,596	47,237	27,770	10,588	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,168	7,884	623	661	2
社外役員	3,680	3,600	-	80	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、各取締役の地位・担当に応じ、また会社の業績等を勘案し、取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄 貸借対照表計上額の合計額 80,161千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北日本銀行	5,260	11,440	取引関係の維持・強化
(株)青森銀行	37,000	9,805	取引関係の維持・強化
(株)岩手銀行	1,200	4,866	取引関係の維持・強化
(株)みちのく銀行	25,000	4,525	取引関係の維持・強化
(株)秋田銀行	10,000	2,690	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	1,868	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北日本銀行	5,260	10,930	取引関係の維持・強化
(株)青森銀行	37,000	9,250	取引関係の維持・強化
(株)岩手銀行	1,200	4,296	取引関係の維持・強化
(株)みちのく銀行	25,000	4,000	取引関係の維持・強化
(株)秋田銀行	10,000	2,480	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	1,382	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

イ．選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ロ．解任決議

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

なお、平成24年5月16日開催の第38期定期株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が変更となり、第39期事業年度については、平成24年2月21日から平成25年2月28日（末日）までの1年と8日間とし、中間配当の基準日は8月20日となります。

また、第40期事業年度以降については毎年8月末日が中間配当の基準日となります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	29,000	-
連結子会社	10,000	-	9,700	-
計	40,000	-	38,700	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、監査日数、要員等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の連結財務諸表及び第37期事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）の連結財務諸表及び第38期事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特別の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及び各種団体が主催するセミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,641,845	1,149,677
受取手形及び売掛金	272,618	279,115
商品及び製品	1 8,353,548	8,038,515
原材料及び貯蔵品	66,886	79,861
繰延税金資産	-	402,095
未収入金	292,957	314,660
その他	111,248	129,497
貸倒引当金	110	-
流動資産合計	11,738,994	10,393,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,388,181	18,897,854
減価償却累計額	11,970,296	12,406,934
建物及び構築物(純額)	1 7,417,884	1 6,490,920
機械装置及び運搬具	76,578	75,916
減価償却累計額	52,083	58,926
機械装置及び運搬具(純額)	24,494	16,989
土地	1 8,529,752	1 8,513,046
リース資産	43,170	61,286
減価償却累計額	8,637	17,338
リース資産(純額)	34,533	43,947
建設仮勘定	-	8,617
その他	695,939	823,194
減価償却累計額	522,577	536,681
その他(純額)	173,362	286,513
有形固定資産合計	16,180,027	15,360,035
無形固定資産		
ソフトウェア	85,335	74,316
のれん	84,885	50,590
その他	39,696	28,528
無形固定資産合計	209,917	153,435
投資その他の資産		
投資有価証券	113,852	83,852
長期貸付金	915,698	784,954
長期前払費用	322,533	287,568
差入保証金	1,338,203	1,281,133
繰延税金資産	-	54,905
その他	11,404	17,542
貸倒引当金	28,252	34,099
投資その他の資産合計	2,673,441	2,475,857
固定資産合計	19,063,385	17,989,328
資産合計	30,802,380	28,382,751

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,019,748	8,539,101
短期借入金	1 2,150,000	1 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 1,641,108	1, 3 6,532,736
リース債務	7,657	11,343
未払金	709,471	737,536
未払法人税等	69,862	75,724
賞与引当金	8,332	342,995
役員業績報酬引当金	-	15,720
ポイント引当金	143,836	188,663
店舗閉鎖損失引当金	24,456	24,456
リース資産減損勘定	20,055	28,250
設備関係支払手形	1,595	-
その他	554,630	490,349
流動負債合計	14,350,754	18,286,878
固定負債		
長期借入金	1, 3 8,254,036	1 1,282,900
リース債務	27,113	32,951
繰延税金負債	5,976	-
退職給付引当金	483,253	449,000
役員退職慰労引当金	15,991	17,281
店舗閉鎖損失引当金	51,833	27,311
債務保証損失引当金	58,566	54,933
リース資産減損勘定	19,090	31,109
資産除去債務	-	402,320
その他	280,779	258,697
固定負債合計	9,196,641	2,556,505
負債合計	23,547,395	20,843,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	767,384	1,054,430
自己株式	3,882	3,839
株主資本合計	7,258,317	7,545,406
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,417	6,040
その他の包括利益累計額合計	3,417	6,040
少数株主持分	83	-
純資産合計	7,254,984	7,539,366
負債純資産合計	30,802,380	28,382,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	47,157,124	51,012,766
売上原価	34,290,128	36,428,599
売上総利益	12,866,996	14,584,166
販売費及び一般管理費	¹ 12,497,386	¹ 12,807,079
営業利益	369,609	1,777,086
営業外収益		
受取利息	11,328	9,466
受取配当金	2,930	3,198
受取賃貸料	78,640	78,586
受取手数料	54,249	41,689
その他	23,229	16,575
営業外収益合計	170,377	149,516
営業外費用		
支払利息	241,916	173,046
シンジケートローン手数料	74,923	1,898
賃貸費用	32,811	30,896
その他	12,884	15,339
営業外費用合計	362,535	221,180
経常利益	177,450	1,705,422
特別利益		
受取保険金	-	70,000
固定資産売却益	² 527	-
貸倒引当金戻入額	600	1,010
店舗閉鎖損失引当金戻入額	29,003	-
債務保証損失引当金戻入額	3,578	3,632
償却債権取立益	3,825	-
退職給付制度改定益	9,568	-
特別利益合計	47,102	74,642
特別損失		
固定資産除却損	³ 3,621	³ 5,606
減損損失	⁴ 5,691	⁴ 792,809
投資有価証券評価損	3,550	27,377
災害による損失	-	⁵ 301,334
店舗閉鎖損失	-	24,065
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	209,031
厚生年金基金脱退拠出金	-	235,425
商品廃棄損	5,951	-
商品評価損	-	225,158
ポイント引当金繰入額	-	⁶ 58,308
役員退職慰労金	28,245	-
その他	-	30,615
特別損失合計	47,060	1,909,732

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	177,492	129,666
法人税、住民税及び事業税	46,526	46,252
法人税等調整額	541	462,976
法人税等合計	47,067	416,723
少数株主損益調整前当期純利益	130,425	287,056
少数株主利益又は少数株主損失()	4	20
当期純利益	130,420	287,077

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	130,425	287,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,623
その他の包括利益合計	-	² 2,623
包括利益	-	₁ 284,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	284,453
少数株主に係る包括利益	-	20

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,218	3,240,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
前期末残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
前期末残高	636,963	767,384
当期変動額		
当期純利益	130,420	287,077
株式交換による変動額	-	30
当期変動額合計	130,420	287,046
当期末残高	767,384	1,054,430
自己株式		
前期末残高	3,870	3,882
当期変動額		
自己株式の取得	11	31
株式交換による変動額	-	74
当期変動額合計	11	42
当期末残高	3,882	3,839
株主資本合計		
前期末残高	7,127,908	7,258,317
当期変動額		
当期純利益	130,420	287,077
自己株式の取得	11	31
株式交換による変動額	-	44
当期変動額合計	130,409	287,089
当期末残高	7,258,317	7,545,406

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,097	3,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,680	2,623
当期変動額合計	2,680	2,623
当期末残高	3,417	6,040
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,097	3,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,680	2,623
当期変動額合計	2,680	2,623
当期末残高	3,417	6,040
少数株主持分		
前期末残高	79	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	83
当期変動額合計	4	83
当期末残高	83	-
純資産合計		
前期末残高	7,121,890	7,254,984
当期変動額		
当期純利益	130,420	287,077
自己株式の取得	11	31
株式交換による変動額	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,684	2,706
当期変動額合計	133,093	284,382
当期末残高	7,254,984	7,539,366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	177,492	129,666
減価償却費	723,193	677,177
のれん償却額	34,294	34,294
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	5,737
賞与引当金の増減額(は減少)	2,083	334,663
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	-	15,720
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,577	34,253
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	65,126	1,289
受取利息及び受取配当金	14,258	12,664
支払利息	241,916	173,046
その他の営業外損益(は益)	74,923	1,898
商品評価損	-	225,158
固定資産売却損益(は益)	527	-
固定資産除却損	3,621	5,606
減損損失	5,691	792,809
災害損失	-	301,334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	209,031
厚生年金基金脱退拠出金	-	235,425
投資有価証券評価損益(は益)	3,550	27,377
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	53,354	24,521
ポイント引当金の増減額(は減少)	443	44,827
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	3,578	3,632
売上債権の増減額(は増加)	176,592	6,497
たな卸資産の増減額(は増加)	1,453,466	31,957
仕入債務の増減額(は減少)	546,663	480,647
未払消費税等の増減額(は減少)	84,560	44,028
その他の資産の増減額(は増加)	97,372	231,420
その他の負債の増減額(は減少)	18,905	156,627
小計	3,336,085	2,242,734
利息及び配当金の受取額	9,462	7,934
利息の支払額	222,171	179,408
災害損失の支払額	-	124,235
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	235,425
法人税等の支払額	46,246	46,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077,130	1,665,020

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115,000	115,000
定期預金の払戻による収入	115,000	115,000
有形固定資産の取得による支出	199,250	380,713
有形固定資産の除却による支出	-	280
有形固定資産の売却による収入	5,390	-
無形固定資産の取得による支出	5,270	33,681
貸付けによる支出	2,880	4,550
貸付金の回収による収入	147,799	138,925
差入保証金の差入による支出	7,104	9,579
差入保証金の回収による収入	92,979	66,357
その他	2,287	2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,377	225,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,470,000	850,000
長期借入れによる収入	5,800,000	-
長期借入金の返済による支出	1,737,392	2,079,508
自己株式の取得による支出	11	31
配当金の支払額	246	6
その他	74,923	1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,482,574	2,931,443
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,623,933	1,492,168
現金及び現金同等物の期首残高	902,912	2,526,845
現金及び現金同等物の期末残高	2,526,845	1,034,677

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイ (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイ (2) 非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 <input checked="" type="checkbox"/> 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） <input type="checkbox"/> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 <input checked="" type="checkbox"/> 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） <input type="checkbox"/> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6～38年 構築物 10～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 <input checked="" type="checkbox"/> 時価のあるもの 同 左</p> <p><input type="checkbox"/> 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 <input checked="" type="checkbox"/> 商品 同 左</p> <p><input type="checkbox"/> 貯蔵品 同 左 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員業績報酬引当金 役員の業績報酬の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>債務保証損失引当金 将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>のれんの償却については、発生日以後、投資効果が発現する期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び用意に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、発生日以後、投資効果が発現する期間（5年）で均等償却しております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19,451千円減少し、税金等調整前当期純損失は228,483千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)																																
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,259,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">7,692,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,024,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">94,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,071,209</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">391,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">7,177,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,569,000</td> </tr> </table>	建 物	4,259,696千円	土 地	7,692,266	商品及び製品	2,024,358	預 金	94,887	計	14,071,209	短 期 借 入 金	1,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	391,100	長 期 借 入 金	7,177,900	計	8,569,000	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,990,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">7,675,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,666,345</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,847,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">892,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,439,500</td> </tr> </table>	建 物	3,990,784千円	土 地	7,675,560	計	11,666,345	短 期 借 入 金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	5,847,300	長 期 借 入 金	892,200	計	7,439,500
建 物	4,259,696千円																																
土 地	7,692,266																																
商品及び製品	2,024,358																																
預 金	94,887																																
計	14,071,209																																
短 期 借 入 金	1,000,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	391,100																																
長 期 借 入 金	7,177,900																																
計	8,569,000																																
建 物	3,990,784千円																																
土 地	7,675,560																																
計	11,666,345																																
短 期 借 入 金	700,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	5,847,300																																
長 期 借 入 金	892,200																																
計	7,439,500																																
<p>2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,189,914千円</td> </tr> </table>	支払手形	1,189,914千円																															
支払手形	1,189,914千円																																
<p>3. 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金100,000千円及び長期借入金5,625,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成22年2月決算期以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の条件を充足すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p style="padding-left: 20px;">損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>3. 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金5,625,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成22年2月決算期以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の条件を充足すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p style="padding-left: 20px;">損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,467,775千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,822,845</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,332</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">220,810</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,828</td> </tr> </table>	給料手当	4,467,775千円	賃借料	1,822,845	賞与引当金繰入額	8,332	退職給付費用	220,810	役員退職慰労引当金繰入額	5,828	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,444,437千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,704,779</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">342,995</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,720</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,669</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,329</td> </tr> </table>	給料手当	4,444,437千円	賃借料	1,704,779	賞与引当金繰入額	342,995	役員業績報酬引当金繰入額	15,720	退職給付費用	120,669	役員退職慰労引当金繰入額	11,329
給料手当	4,467,775千円																						
賃借料	1,822,845																						
賞与引当金繰入額	8,332																						
退職給付費用	220,810																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,828																						
給料手当	4,444,437千円																						
賃借料	1,704,779																						
賞与引当金繰入額	342,995																						
役員業績報酬引当金繰入額	15,720																						
退職給付費用	120,669																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,329																						
<p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> </table>	土地	336千円	建物	190	計	527																	
土地	336千円																						
建物	190																						
計	527																						
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,480千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,621</td> </tr> </table>	建物	3,480千円	車輛運搬具	140	計	3,621	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,496千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,606</td> </tr> </table>	建物	4,496千円	構築物	573	工具、器具及び備品	536	計	5,606								
建物	3,480千円																						
車輛運搬具	140																						
計	3,621																						
建物	4,496千円																						
構築物	573																						
工具、器具及び備品	536																						
計	5,606																						
<p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(秋田県湯沢市) 他2</td> <td>店舗等</td> <td>建物・リース資産 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,691千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物2,422千円、什器備品1,456千円、リース資産1,812千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	(秋田県湯沢市) 他2	店舗等	建物・リース資産 等	<p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(秋田県大仙市) 他2</td> <td>店舗等</td> <td>建物・リース資産 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(792,809千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物669,188千円、リース資産55,456千円、資産除去費用22,716千円、土地16,706千円、什器備品8,535千円、長期前払費用7,535千円、その他12,670千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	(秋田県大仙市) 他2	店舗等	建物・リース資産 等										
場 所	用 途	種 類																					
(秋田県湯沢市) 他2	店舗等	建物・リース資産 等																					
場 所	用 途	種 類																					
(秋田県大仙市) 他2	店舗等	建物・リース資産 等																					
	<p>5. 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">109,153千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,259</td> </tr> <tr> <td>撤去、修繕費用</td> <td style="text-align: right;">85,870</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">301,334</td> </tr> </table>	商品及び製品	109,153千円	固定資産	69,259	撤去、修繕費用	85,870	その他	37,050	計	301,334												
商品及び製品	109,153千円																						
固定資産	69,259																						
撤去、修繕費用	85,870																						
その他	37,050																						
計	301,334																						

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>6. ポイント引当金繰入額</p> <p>連結子会社(株)ジョイのポイントカード制度を当社のポイントカード制度に移行することに伴い見込まれる引当金差額を特別損失に計上しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	133,100 千円
少数株主に係る包括利益	4
計	133,105

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,680 千円
計	2,680

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	5,161	20	-	5,181
合計	5,161	20	-	5,181

(注) 普通株式の自己株式の増加20株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	5,181	69	100	5,150
合計	5,181	69	100	5,150

(注) 普通株式の自己株式の増加69株は単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の減少100株は連結子会社との株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,595	10	平成24年2月20日	平成24年5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,641,845千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,526,845</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,641,845千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115,000	現金及び現金同等物	2,526,845	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,149,677千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034,677</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,149,677千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115,000	現金及び現金同等物	1,034,677
現金及び預金勘定	2,641,845千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115,000												
現金及び現金同等物	2,526,845												
現金及び預金勘定	1,149,677千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115,000												
現金及び現金同等物	1,034,677												
	<p>2. 重要な非資産取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の金額は、258,697千円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗の陳列什器等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,021,047</td> <td>1,171,401</td> <td>-</td> <td>849,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,137,415</td> <td>604,963</td> <td>101,876</td> <td>430,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,158,463</td> <td>1,776,364</td> <td>101,876</td> <td>1,280,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">297,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,230,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,527,597千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 39,173千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">554,082千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">462,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90,610千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,812千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">259,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,582,578千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,842,402千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	2,021,047	1,171,401	-	849,646	その他	1,137,415	604,963	101,876	430,576	合計	3,158,463	1,776,364	101,876	1,280,222	1年内	297,539千円	1年超	1,230,058千円	合計	1,527,597千円	支払リース料	554,082千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,402千円	減価償却費相当額	462,060千円	支払利息相当額	90,610千円	減損損失	1,812千円	1年内	259,824千円	1年超	3,582,578千円	合計	3,842,402千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,915,648</td> <td>1,027,821</td> <td>-</td> <td>887,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,067,624</td> <td>704,397</td> <td>147,814</td> <td>215,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,983,272</td> <td>1,732,218</td> <td>147,814</td> <td>1,103,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">274,535千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,086,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,361,143千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 59,360千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">389,773千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">294,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85,028千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">54,994千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">269,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,428,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,697,581千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,915,648	1,027,821	-	887,826	その他	1,067,624	704,397	147,814	215,413	合計	2,983,272	1,732,218	147,814	1,103,240	1年内	274,535千円	1年超	1,086,608千円	合計	1,361,143千円	支払リース料	389,773千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,808千円	減価償却費相当額	294,089千円	支払利息相当額	85,028千円	減損損失	54,994千円	1年内	269,531千円	1年超	3,428,049千円	合計	3,697,581千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
建物	2,021,047	1,171,401	-	849,646																																																																																	
その他	1,137,415	604,963	101,876	430,576																																																																																	
合計	3,158,463	1,776,364	101,876	1,280,222																																																																																	
1年内	297,539千円																																																																																				
1年超	1,230,058千円																																																																																				
合計	1,527,597千円																																																																																				
支払リース料	554,082千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	22,402千円																																																																																				
減価償却費相当額	462,060千円																																																																																				
支払利息相当額	90,610千円																																																																																				
減損損失	1,812千円																																																																																				
1年内	259,824千円																																																																																				
1年超	3,582,578千円																																																																																				
合計	3,842,402千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
建物	1,915,648	1,027,821	-	887,826																																																																																	
その他	1,067,624	704,397	147,814	215,413																																																																																	
合計	2,983,272	1,732,218	147,814	1,103,240																																																																																	
1年内	274,535千円																																																																																				
1年超	1,086,608千円																																																																																				
合計	1,361,143千円																																																																																				
支払リース料	389,773千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	34,808千円																																																																																				
減価償却費相当額	294,089千円																																																																																				
支払利息相当額	85,028千円																																																																																				
減損損失	54,994千円																																																																																				
1年内	269,531千円																																																																																				
1年超	3,428,049千円																																																																																				
合計	3,697,581千円																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ホームセンターの経営を主力事業としております。資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先(貸付先)の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であり一部の長期借入金の変動金利のため、金利変動のリスクに晒されております。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、受取手形及び売掛金について、受取手形及び売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであることから、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

長期貸付金及び差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じており、取引先ごとに決算書の状況を定期的に確認管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,641,845	2,641,845	-
(2)受取手形及び売掛金	272,618	272,618	-
(3)投資有価証券	37,052	37,052	-
(4)長期貸付金	915,698	857,794	57,904
(5)差入保証金	1,338,203	1,218,342	119,861
資産計	5,205,419	5,027,653	177,765
(1)支払手形及び買掛金	9,019,748	9,019,748	-
(2)短期借入金	2,150,000	2,150,000	-
(3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	9,895,144	9,873,461	21,682
負債計	21,064,892	21,043,209	21,682

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金、(5)差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	76,800
合計	76,800

上記非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	115,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	272,618	-	-	-
長期貸付金(*)	131,722	411,067	223,751	78,773
差入保証金(*)	49,249	135,778	68,171	28,330
合計	568,590	546,845	291,923	107,104

(*) 長期貸付金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ホームセンターの経営を主力事業としております。資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先（貸付先）の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であり一部の長期借入金の変動金利のため、金利変動のリスクに晒されております。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、受取手形及び売掛金について、受取手形及び売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであることから、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

長期貸付金及び差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じており、取引先ごとに決算書の状況を定期的に確認管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,149,677	1,149,677	-
(2)受取手形及び売掛金	279,115	279,115	-
(3)投資有価証券	34,429	34,429	-
(4)長期貸付金	784,954	715,150	69,804
(5)差入保証金	1,281,133	1,195,870	85,262
資産計	3,529,310	3,374,243	155,066
(1)支払手形及び買掛金	8,539,101	8,539,101	-
(2)短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,815,636	7,804,587	11,048
負債計	17,654,737	17,643,689	11,048

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金、(5)差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	49,422
合計	49,422

上記非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	115,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	279,115	-	-	-
長期貸付金(*)	119,422	359,727	181,169	45,119
差入保証金(*)	41,195	126,110	40,643	24,330
合計	554,734	485,838	221,813	69,450

(*) 長期貸付金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月20日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9,805	7,773	2,072
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,805	7,733	2,072
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	27,247	33,210	5,963
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,247	33,210	5,963
	合計	37,052	40,943	3,891

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 76,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について 3,550千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあつては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年2月20日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9,250	7,733	1,517
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,250	7,733	1,517
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	25,179	33,210	8,031
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,179	33,210	8,031
	合計	34,429	40,943	6,514

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 49,422千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について 27,377千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあつては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また当社は退職一時金制度を設けております。

子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度を併用しておりましたが、平成23年10月1日付けで脱退しております。なお、複数事業主制度の厚生年金基金の脱退により発生した235,425千円を厚生年金基金脱退拠出金として特別損失に計上しております。当期脱退時までの厚生年金基金に対する拠出額のうち、事業主負担分の21,710千円を退職給付費用として計上しております。

また、脱退した複数事業主制度に関する厚生年金基金制度の前連結会計年度の概要は下記の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在
年金資産の額	31,110,809千円
年金財政計算上の給付債務の額	33,332,305千円
差引額	2,221,495千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3.40%(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	904,474	931,299
(2) 年金資産(千円)	497,413	480,408
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	407,060	450,890
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	76,192	1,890
(5) 連結貸借対照表上の退職給付引当金 (3)+(4)(千円)	483,253	449,000
(6) 前払年金費用(千円)	-	5,764

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
(1) 勤務費用(千円)	97,443	27,276
(2) 利息費用(千円)	38,464	20,739
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	20,853	6,018
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	48,615	2,975
(5) その他(注1)	57,140	75,696
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	220,810	120,669
(7) 退職給付制度改定益(注2)	9,568	-
(8) 厚生年金基金脱退拠出金	-	235,425
計	211,242	356,095

(注) 1. 確定拠出年金と厚生年金基金制度への掛金支払額であります。

2. 平成22年11月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行したことに伴い発生した利益であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (平成24年 2月20日)
(1) 割引率(%)	2.0 ~ 2.4	1.9 ~ 2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.28	1.21
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)		当連結会計年度 (平成24年2月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
	千円		千円
ポイント引当金	58,167	ポイント引当金	72,821
賞与引当金	3,369	賞与引当金	137,897
店舗閉鎖損失引当金	9,890	店舗閉鎖損失引当金	9,890
リース資産減損勘定	8,110	リース資産減損勘定	11,424
その他	33,121	商品評価損	98,709
繰延税金資産小計	112,659	繰越欠損金	161,052
評価性引当額	112,659	その他	43,283
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産小計	535,078
		評価性引当額	132,983
		繰延税金資産合計	402,095
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
	千円		千円
有形固定資産	872,363	有形固定資産	944,432
無形固定資産	67,001	無形固定資産	60,278
店舗閉鎖損失引当金	20,961	店舗閉鎖損失引当金	9,662
退職給付引当金	195,427	退職給付引当金	162,865
繰越欠損金	1,023,564	繰越欠損金	184,746
役員退職慰労引当金	6,467	役員退職慰労引当金	4,168
その他	75,620	投資有価証券評価損	23,378
繰延税金資産小計	2,261,407	資産除去債務	142,340
評価性引当額	2,261,407	その他	64,943
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産小計	1,596,816
		評価性引当額	1,481,746
		繰延税金資産合計	115,069
繰延税金負債		繰延税金負債	
	千円		千円
差入保証金	665	差入保証金	680
長期貸付金	5,310	長期貸付金	4,652
繰延税金負債合計	5,976	資産除去債務に対応する除却費用	54,831
		繰延税金負債合計	60,164
		繰延税金資産の純額	54,905

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.44%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>26.20</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.34</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td>54.11</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>5.17</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td>7.81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.34</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>26.52</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	住民税均等割	26.20	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.34	税務上の繰越欠損金の利用	54.11	評価性引当額の増減	5.17	損金不算入ののれん償却額	7.81	その他	1.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.52	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.44%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>35.65</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>17.15</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td>576.30</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>54.64</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td>10.70</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更による影響</td> <td>177.18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.04</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>321.38</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金負債の金額の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が交付され、平成25年3月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.44%から35.38%に段階的に変更となります。この税率変更による影響額は軽微であります。</p>	法定実効税率 (調整)	40.44%	住民税均等割	35.65	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.15	税務上の繰越欠損金の利用	576.30	評価性引当額の増減	54.64	損金不算入ののれん償却額	10.70	法定実効税率の変更による影響	177.18	その他	0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	321.38
法定実効税率 (調整)	40.44%																																		
住民税均等割	26.20																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.34																																		
税務上の繰越欠損金の利用	54.11																																		
評価性引当額の増減	5.17																																		
損金不算入ののれん償却額	7.81																																		
その他	1.34																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.52																																		
法定実効税率 (調整)	40.44%																																		
住民税均等割	35.65																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.15																																		
税務上の繰越欠損金の利用	576.30																																		
評価性引当額の増減	54.64																																		
損金不算入ののれん償却額	10.70																																		
法定実効税率の変更による影響	177.18																																		
その他	0.04																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	321.38																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

当連結会計年度に行われた企業結合については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社グループは、主として、店舗の建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年～39年と見積り、割引率は1.91%～2.11%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	398,069千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	8,108千円
資産除去債務の履行による減少額	3,857千円
期末残高	402,320千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

当社グループは、青森県及び東北地方の主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地、店舗等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,944,022	24,361	1,919,660	1,960,210

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の減少は減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものも含む) であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年 2月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
219,248	64,036	155,212	-

(注) 賃貸収益は売上高及び営業外収益に、賃貸費用 (減価償却費、保険料、公租公課等) は販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

当社グループは、青森県及び東北地方の主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地、店舗等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,919,660	485,075	1,434,585	2,028,639

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の主な減少は減価償却及び賃貸割合の変更等によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものも含む) であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年 2月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
218,091	59,940	158,150	-

(注) 賃貸収益はその他の営業収益に、賃貸費用 (減価償却費、保険料、公租公課等) は販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンスーパーセンター(株)	岩手県盛岡市	100,000	総合小売業	-	商品の仕入、売場賃借	商品の仕入	1,958,356	買掛金	395,211
							販売手数料	369,806	未収入金	-
	イオントップパリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	570,243	買掛金	76,614
									支払手形	1,817

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勧案し、協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田 誠夫	-	-	(株)吉田産業代表取締役	(被所有)直接 0.1%	商品の仕入・設備・営繕工事の発注等	商品仕入	1,192,079	買掛金	51,250
									支払手形	527,872
	-	-	(株)吉田石油代表取締役		灯油販売代行	売上金の預り	-	預り金	253,286	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勧案し、協議の上決定しております。

3. 上記取引は、当社取締役吉田誠夫が第三者(株)吉田石油)の代表者として行った取引であります。

4. 前連結会計年度末に「その他の関係会社」であった(株)吉田産業は2011年2月3日付けて「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	-	親会社の親会社	資金の借入	-	短期借入金	1,050,000

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオントップパリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	293,029	買掛金	48,219

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勧案し、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンスーパーセンター(株)	岩手県盛岡市	100,000	総合小売業	-	商品の仕入、売場賃借等	商品の仕入	2,349,757	買掛金	467,790
							販売手数料	447,599	未収入金	-
	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	557,550	買掛金	62,486
									支払手形	1,871

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田誠夫	-	-	(株)吉田産業代表取締役	(被所有)直接 0.1%	商品の仕入	商品仕入	367,438	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

3. 上記取引は、当社取締役吉田誠夫が第三者(株)吉田産業)の代表者として行った取引であります。

4. 吉田誠夫は2011年 5月17日付けで当社の役員を退任いたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	225,187	買掛金	30,706

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	
1株当たり純資産額	674円28銭	1株当たり純資産額	700円71銭
1株当たり当期純利益	12円12銭	1株当たり当期純利益	26円68銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
当期純利益(千円)	130,420	287,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,420	287,077
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,521	10,759,518

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
<p>(東北地方太平洋沖地震による被害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社グループは、50店舗についてその一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物等(帳簿価額71,358千円)及び商品(帳簿価額113,262千円)であります。</p> <p>また、復旧等に係る原状回復費用等として見積もられる金額は113,103千円です。したがって、翌事業年度において297,725千円程度の特別損失が発生する見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150,000	1,300,000	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,641,108	6,532,736	1.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,657	11,343	4.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,254,036	1,282,900	1.95	平成25年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,113	32,951	4.86	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,079,914	9,159,930	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	533,400	188,300	139,800	139,800
リース債務	11,828	11,783	6,148	2,998

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月21日 至平成23年5月20日	第2四半期 自平成23年5月21日 至平成23年8月20日	第3四半期 自平成23年8月21日 至平成23年11月20日	第4四半期 自平成23年11月21日 至平成24年2月20日
売上高(千円)	12,904,861	14,325,557	11,903,124	11,879,222
税金等調整前四半期純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	170,748	66,885	47,608	73,411
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	182,481	54,735	36,602	378,220
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失()(円)	16.96	5.09	3.40	35.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,272,285	977,415
受取手形	17,954	31,969
売掛金	191,273	186,212
商品及び製品	6,329,190	6,058,578
原材料及び貯蔵品	62,611	75,238
前払費用	68,013	74,748
繰延税金資産	-	402,095
短期貸付金	-	1,500,000
未収入金	249,368	281,243
その他	2,365	4,562
貸倒引当金	110	-
流動資産合計	9,192,954	9,592,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,179,969	9,583,288
減価償却累計額	5,436,622	5,667,763
建物(純額)	4,743,346	3,915,524
構築物	1,713,975	1,659,259
減価償却累計額	1,406,489	1,395,136
構築物(純額)	307,485	264,122
機械及び装置	66,004	65,342
減価償却累計額	45,635	52,081
機械及び装置(純額)	20,368	13,261
車両運搬具	1,550	1,550
減価償却累計額	1,472	1,472
車両運搬具(純額)	77	77
工具、器具及び備品	493,981	553,564
減価償却累計額	394,200	404,244
工具、器具及び備品(純額)	99,780	149,320
土地	7,229,616	7,212,910
リース資産	43,170	61,286
減価償却累計額	8,637	17,338
リース資産(純額)	34,533	43,947
建設仮勘定	-	8,617
有形固定資産合計	12,435,209	11,607,782
無形固定資産		
ソフトウェア	83,577	73,017
電話加入権	21,421	9,937
施設利用権	1,246	976
無形固定資産合計	106,245	83,932

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	110,394	80,161
関係会社株式	563,573	563,617
出資金	9,445	9,436
長期貸付金	891,894	760,856
従業員に対する長期貸付金	7,811	8,404
長期前払費用	322,533	281,804
差入保証金	1,138,077	1,081,587
繰延税金資産	-	54,905
その他	-	6,747
貸倒引当金	-	6,747
投資その他の資産合計	3,043,730	2,840,773
固定資産合計	15,585,186	14,532,488
資産合計	24,778,140	24,124,554
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 5,245,846	4,563,762
買掛金	2,068,250	2,038,808
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 1,441,908	1, 5 6,392,936
リース債務	7,657	11,343
未払金	2 585,574	2 583,125
未払費用	20,474	63,121
未払法人税等	58,968	64,770
前受金	2,374	3,689
賞与引当金	-	326,993
役員業績報酬引当金	-	15,720
ポイント引当金	133,476	119,995
店舗閉鎖損失引当金	24,456	24,456
リース資産減損勘定	20,055	28,250
設備関係支払手形	1,595	-
預り金	303,523	284,517
その他	144,089	80,665
流動負債合計	10,058,251	14,602,156

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
固定負債		
長期借入金	1, 5 6,835,036	1 442,100
リース債務	27,113	32,951
繰延税金負債	5,976	-
退職給付引当金	483,253	449,000
役員退職慰労引当金	15,991	11,781
店舗閉鎖損失引当金	51,833	27,311
リース資産減損勘定	19,090	31,109
資産除去債務	-	282,391
その他	147,270	135,528
固定負債合計	7,585,566	1,412,173
負債合計	17,643,818	16,014,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
資本準備金	3,254,597	3,254,597
資本剰余金合計	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	459,274	459,274
繰越利益剰余金	141,526	1,120,241
利益剰余金合計	646,938	1,625,653
自己株式	3,882	3,839
株主資本合計	7,137,871	8,116,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,549	6,405
評価・換算差額等合計	3,549	6,405
純資産合計	7,134,322	8,110,224
負債純資産合計	24,778,140	24,124,554

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	35,868,381	39,914,611
売上原価		
商品期首たな卸高	7,599,475	6,329,190
当期商品仕入高	24,707,923	28,029,697
合計	32,307,398	34,358,887
商品期末たな卸高	6,329,190	6,058,578
商品売上原価	25,978,208	28,300,308
売上総利益	9,890,172	11,614,302
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	706,156	737,128
販売手数料	369,806	447,599
販売費	197,817	254,448
業務委託費	209,557	237,808
役員報酬	80,620	71,395
給料及び手当	3,359,984	3,265,284
賞与	189,687	326,935
賞与引当金繰入額	-	326,993
役員業績報酬引当金繰入額	-	15,720
退職給付費用	173,751	85,254
役員退職慰労引当金繰入額	5,828	11,329
福利厚生費	664,372	712,251
賃借料	1,497,149	1,387,964
減価償却費	499,534	458,156
その他	1,637,581	1,490,901
販売費及び一般管理費合計	9,591,849	9,829,172
営業利益	298,323	1,785,130
営業外収益		
受取利息	11,264	26,836
受取配当金	2,173	2,593
受取賃貸料	78,640	78,586
受取手数料	10,144	10,487
その他	15,425	10,116
営業外収益合計	117,648	128,619
営業外費用		
支払利息	157,604	126,325
シンジケートローン手数料	74,923	1,898
賃貸費用	32,811	30,896
その他	11,596	12,622
営業外費用合計	276,936	171,743
経常利益	139,035	1,742,006

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
特別利益		
受取保険金	-	70,000
固定資産売却益	¹ 336	-
貸倒引当金戻入額	-	110
店舗閉鎖損失引当金戻入額	29,003	-
退職給付制度改定益	9,568	-
特別利益合計	38,908	70,110
特別損失		
固定資産除却損	² 140	² 597
減損損失	³ 5,691	³ 792,809
商品廃棄損	5,951	-
投資有価証券評価損	3,550	27,377
災害による損失	-	⁴ 275,999
店舗閉鎖損失	-	24,065
役員退職慰労金	28,245	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136,716
特別損失合計	43,579	1,257,565
税引前当期純利益	134,365	554,551
法人税、住民税及び事業税	39,112	38,782
法人税等調整額	541	462,976
法人税等合計	39,653	424,194
当期純利益	94,711	978,745

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,218	3,240,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,254,597	3,254,597
資本剰余金合計		
前期末残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,138	46,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	659,274	459,274
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	459,274	459,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	153,185	141,526
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	-
当期純利益	94,711	978,745
株式交換による変動額	-	30
当期変動額合計	294,711	978,714
当期末残高	141,526	1,120,241
利益剰余金合計		
前期末残高	552,226	646,938
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	94,711	978,745
株式交換による変動額	-	30
当期変動額合計	94,711	978,714
当期末残高	646,938	1,625,653

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
自己株式		
前期末残高	3,870	3,882
当期変動額		
自己株式の取得	11	31
株式交換による変動額	-	74
当期変動額合計	11	42
当期末残高	3,882	3,839
株主資本合計		
前期末残高	7,043,171	7,137,871
当期変動額		
当期純利益	94,711	978,745
自己株式の取得	11	31
株式交換による変動額	-	44
当期変動額合計	94,700	978,757
当期末残高	7,137,871	8,116,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,911	3,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,362	2,856
当期変動額合計	2,362	2,856
当期末残高	3,549	6,405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,911	3,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,362	2,856
当期変動額合計	2,362	2,856
当期末残高	3,549	6,405
純資産合計		
前期末残高	7,037,259	7,134,322
当期変動額		
当期純利益	94,711	978,745
自己株式の取得	11	31
株式交換による変動額	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,362	2,856
当期変動額合計	97,062	975,901
当期末残高	7,134,322	8,110,224

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 1. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 1. 時価のあるもの 同 左 2. 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 6年~38年 構築物 10年~50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における見込利用可能期間(5 年)による定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産については、リース期間 を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成21 年2月20日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 理によっております。 投資その他の資産 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 同 左 投資その他の資産 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 役員の業績報酬の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 同 左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13,846千円減少し、税金等調整前当期純利益は150,563千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,251,786千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">6,429,126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,680,913</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,900千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">5,758,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,950,800</td> </tr> </table>	建 物	2,251,786千円	土 地	6,429,126	計	8,680,913	一年内返済予定の長期借入金	191,900千円	長 期 借 入 金	5,758,900	計	5,950,800	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,081,930千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">6,412,420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,494,350</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,707,500千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">51,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,758,900</td> </tr> </table>	建 物	2,081,930千円	土 地	6,412,420	計	8,494,350	一年内返済予定の長期借入金	5,707,500千円	長 期 借 入 金	51,400	計	5,758,900
建 物	2,251,786千円																								
土 地	6,429,126																								
計	8,680,913																								
一年内返済予定の長期借入金	191,900千円																								
長 期 借 入 金	5,758,900																								
計	5,950,800																								
建 物	2,081,930千円																								
土 地	6,412,420																								
計	8,494,350																								
一年内返済予定の長期借入金	5,707,500千円																								
長 期 借 入 金	51,400																								
計	5,758,900																								
<p>2. 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">16,276千円</td> </tr> </table>	未払金	16,276千円	<p>2. 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">18,267千円</td> </tr> </table>	未払金	18,267千円																				
未払金	16,276千円																								
未払金	18,267千円																								
<p>3. 保証債務 連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証先</td> <td style="text-align: center;">株式会社ジョイ</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">2,618,200千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </table>	保証先	株式会社ジョイ	金額	2,618,200千円	内容	借入債務	<p>3. 保証債務 連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証先</td> <td style="text-align: center;">株式会社ジョイ</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">1,380,600千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </table>	保証先	株式会社ジョイ	金額	1,380,600千円	内容	借入債務												
保証先	株式会社ジョイ																								
金額	2,618,200千円																								
内容	借入債務																								
保証先	株式会社ジョイ																								
金額	1,380,600千円																								
内容	借入債務																								
<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,189,914千円</td> </tr> </table>	支払手形	1,189,914千円																							
支払手形	1,189,914千円																								
<p>5. 財務制限条項 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金100,000千円及び長期借入金5,625,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成22年2月決算期以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の条件を充足すること。</p> <p>損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>5. 財務制限条項 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金5,625,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成22年2月決算期以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の条件を充足すること。</p> <p>損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)												
<p>1 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> </tr> </table>	土地	336千円											
土地	336千円												
<p>2 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	140千円	<p>2 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597</td> </tr> </table>	建物	68千円	構築物	505	工具、器具及び備品	22	計	597		
車輛運搬具	140千円												
建物	68千円												
構築物	505												
工具、器具及び備品	22												
計	597												
<p>3 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">秋田県湯沢市 他 2 件</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物・リース資産 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,691千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物2,422千円、什器備品1,456千円、リース資産1,812千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	秋田県湯沢市 他 2 件	店舗等	建物・リース資産 等	<p>3 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">秋田県大仙市 他 2 件</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物・リース資産 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(792,809千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物669,188千円、リース資産55,456千円、資産除去費用22,716千円、土地16,706千円、什器備品8,535千円、長期前払費用7,535千円、その他12,670千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	秋田県大仙市 他 2 件	店舗等	建物・リース資産 等
場 所	用 途	種 類											
秋田県湯沢市 他 2 件	店舗等	建物・リース資産 等											
場 所	用 途	種 類											
秋田県大仙市 他 2 件	店舗等	建物・リース資産 等											
	<p>4 . 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">101,567千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,259</td> </tr> <tr> <td>撤去、修繕費用</td> <td style="text-align: right;">71,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,999</td> </tr> </table>	商品及び製品	101,567千円	固定資産	69,259	撤去、修繕費用	71,333	その他	33,838	計	275,999		
商品及び製品	101,567千円												
固定資産	69,259												
撤去、修繕費用	71,333												
その他	33,838												
計	275,999												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,161	20	-	5,181
合計	5,161	20	-	5,181

(注) 普通株式の自己株式の増加20株は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,181	69	100	5,150
合計	5,181	69	100	5,150

(注) 普通株式の自己株式の増加69株は単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の減少100株は連結子会社との株式交換によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗の陳列什器等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,960,277</td> <td>1,142,535</td> <td>-</td> <td>817,742</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>910,901</td> <td>456,198</td> <td>99,881</td> <td>354,821</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,607</td> <td>17,693</td> <td>-</td> <td>4,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,893,786</td> <td>1,616,427</td> <td>99,881</td> <td>1,177,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 255,265千円 1年超 1,153,067千円 合計 1,408,333千円 リース資産減損勘定の残高 39,146千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 503,013千円 リース資産減損勘定の取崩額 22,305千円 減価償却費相当額 419,354千円 支払利息相当額 83,056千円 減損損失 1,812千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,960,277	1,142,535	-	817,742	工具、器具及び備品	910,901	456,198	99,881	354,821	車両運搬具	22,607	17,693	-	4,913	合計	2,893,786	1,616,427	99,881	1,177,477	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,854,878</td> <td>996,930</td> <td>-</td> <td>857,947</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>864,086</td> <td>535,204</td> <td>147,814</td> <td>181,067</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,365</td> <td>9,188</td> <td>-</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,729,329</td> <td>1,541,323</td> <td>147,814</td> <td>1,040,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 241,932千円 1年超 1,041,793千円 合計 1,283,726千円 リース資産減損勘定の残高 59,360千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 343,146千円 リース資産減損勘定の取崩額 34,780千円 減価償却費相当額 254,647千円 支払利息相当額 80,147千円 減損損失 54,994千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,854,878	996,930	-	857,947	工具、器具及び備品	864,086	535,204	147,814	181,067	車両運搬具	10,365	9,188	-	1,176	合計	2,729,329	1,541,323	147,814	1,040,192
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	1,960,277	1,142,535	-	817,742																																															
工具、器具及び備品	910,901	456,198	99,881	354,821																																															
車両運搬具	22,607	17,693	-	4,913																																															
合計	2,893,786	1,616,427	99,881	1,177,477																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	1,854,878	996,930	-	857,947																																															
工具、器具及び備品	864,086	535,204	147,814	181,067																																															
車両運搬具	10,365	9,188	-	1,176																																															
合計	2,729,329	1,541,323	147,814	1,040,192																																															

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
一年内	一年内
249,796千円	259,503千円
一年超	一年超
3,435,503千円	3,291,003千円
合計	合計
3,685,300千円	3,550,506千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 563,573千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 563,617千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
千円	千円
ポイント引当金	ポイント引当金
53,978	48,526
店舗閉鎖損失引当金	賞与引当金
9,890	132,236
リース資産減損勘定	店舗閉鎖損失引当金
8,110	9,890
その他	リース資産減損勘定
19,449	11,424
繰延税金資産小計	未払事業税
91,428	10,411
評価性引当額	繰越欠損金
91,428	161,052
繰延税金資産合計	その他
-	33,545
	繰延税金資産小計
	407,086
	評価性引当額
	4,991
	繰延税金資産合計
	402,095
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
千円	千円
有形固定資産	有形固定資産
666,395	835,060
無形固定資産	無形固定資産
65,182	58,686
長期前払費用	長期前払費用
16,165	17,091
店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖損失引当金
20,961	9,662
退職給付引当金	退職給付引当金
195,427	162,865
繰越欠損金	役員退職慰労引当金
908,326	4,168
役員退職慰労引当金	投資有価証券評価損
6,467	23,378
投資有価証券評価損	資産除去債務
15,650	99,910
その他	リース資産減損勘定
8,684	11,006
繰延税金資産小計	その他
1,903,261	7,733
評価性引当額	繰延税金資産小計
1,903,261	1,229,562
繰延税金資産合計	評価性引当額
-	1,129,355
	繰延税金資産合計
	100,206
繰延税金負債	繰延税金負債
千円	千円
差入保証金	差入保証金
665	680
長期貸付金	長期貸付金
5,310	4,652
繰延税金負債合計	資産除去債務に対応する除却費用
5,976	39,968
	繰延税金負債合計
	45,301
	繰延税金資産の純額
	54,905

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">29.11</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.89</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">41.77</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.00</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.51</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	住民税均等割	29.11	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89	税務上の繰越欠損金の利用	41.77	評価性引当額の増減	2.00	その他	0.84	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.51	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.99</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.54</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">134.75</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">20.39</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更による影響</td> <td style="text-align: right;">29.09</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.49</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金負債の金額の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が交付され、平成25年3月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.44%から35.38%に段階的に変更となります。この税率変更による影響額は軽微であります。</p>	法定実効税率 (調整)	40.44%	住民税均等割	6.99	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.54	税務上の繰越欠損金の利用	134.75	評価性引当額の増減	20.39	法定実効税率の変更による影響	29.09	その他	0.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.49
法定実効税率 (調整)	40.44%																														
住民税均等割	29.11																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89																														
税務上の繰越欠損金の利用	41.77																														
評価性引当額の増減	2.00																														
その他	0.84																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.51																														
法定実効税率 (調整)	40.44%																														
住民税均等割	6.99																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.54																														
税務上の繰越欠損金の利用	134.75																														
評価性引当額の増減	20.39																														
法定実効税率の変更による影響	29.09																														
その他	0.41																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.49																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、主として、店舗の建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～39年と見積り、割引率は1.98%～2.11%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	280,567千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	5,682千円
資産除去債務の履行による減少額	3,857千円
期末残高	282,391千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	
1株当たり純資産額	663円7銭	1株当たり純資産額	753円77銭
1株当たり当期純利益	8円80銭	1株当たり当期純利益	90円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
当期純利益(千円)	94,711	978,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,711	978,745
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,521	10,759,518

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
<p>(東北地方太平洋沖地震による被害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社は、39店舗についてその一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物等(帳簿価額71,358千円)及び商品(帳簿価額105,717千円)であります。</p> <p>また、復旧等に係る原状回復費用等として見積もられる金額は95,525千円です。したがって、翌事業年度において272,602千円程度の特異損失が発生する見込みであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,179,969	305,038	901,719 (652,384)	9,583,288	5,667,763	306,843	3,915,524
構築物	1,713,975	9,539	64,255 (16,804)	1,659,259	1,395,136	33,694	264,122
機械及び装置	66,004	-	661	65,342	52,081	7,107	13,261
車両運搬具	1,550	-	-	1,550	1,472	-	77
工具、器具及び備品	493,981	84,854	25,271 (8,535)	553,564	404,244	26,563	149,320
土地	7,229,616	-	16,706 (16,706)	7,212,910	-	-	7,212,910
リース資産	43,170	19,016	900 (461)	61,286	17,338	8,762	43,947
建設仮勘定	-	238,094	229,476	8,617	-	-	8,617
有形固定資産計	19,728,267	656,544	1,238,991 (694,891)	19,145,820	7,538,037	382,971	11,607,782
無形固定資産							
ソフトウェア	196,788	31,711	1,186	227,312	154,294	41,084	73,017
電話加入権	21,421	-	11,483	9,937	-	-	9,937
施設利用権	33,670	-	-	33,670	32,693	270	976
無形固定資産計	251,880	31,711	12,670	270,921	186,988	41,354	83,932
長期前払費用	652,101	5,336	7,535 (7,535)	649,901	368,097	38,529	281,804

(注) 1. 建物の増加のうち、資産除去債務会計基準適用による増加は228,187千円であります。

2. 建設仮勘定の増加及び減少の主なものは、東北地方太平洋沖地震による損壊の復旧によるものであります。

3. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	110	6,747	-	110	6,747
賞与引当金	-	326,993	-	-	326,993
役員業績報酬引当金	-	15,720	-	-	15,720
ポイント引当金	133,476	119,995	133,476	-	119,995
店舗閉鎖損失引当金	76,290	-	24,521	-	51,768
役員退職慰労引当金	15,991	5,685	9,895	-	11,781

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	301,308
預金	
当座預金	194,338
普通預金	364,714
定期預金	115,000
別段預金	2,054
小計	676,106
合計	977,415

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)共同物流サービス	31,969
合計	31,969

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	16,144
4月	15,825
合計	31,969

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	61,798
(株)ジェーシービー	16,039
(株)日専連ライフサービス	9,856
(株)共同物流サービス	9,080
三井住友カード(株)	8,384
その他	81,052
合計	186,212

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
191,273	3,750,007	3,755,073	186,212	95.3%	18.4日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品名	金額(千円)
D I Y用品	1,555,374
家庭用品	2,351,361
カー・レジャー用品	2,151,842
合計	6,058,578

(e) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
展示見本品	56,600
販促用品	3,983
包装用資材	3,320
その他	11,334
合計	75,238

(f) 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)ジョイ	1,500,000

固定資産

(a) 長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)トキワ	210,508
(株)千厩商業開発	88,468
前田商事(株)	83,950
下北交通(株)	76,950
八戸臨海開発(株)	73,202
(有)ベル企画	59,363
その他	168,415
合計	760,856

(b) 差入保証金

貸付先	金額(千円)
五所川原街づくり(株)	188,872
(株)イオンタウン	147,041
(株)福重企画	104,350
三菱UFJリース(株)	90,000
前田商事(株)	79,775
ケイエル・リース&エステート(株)	71,043
(有)大七	70,040
その他	330,463
合計	1,081,587

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉田産業	401,099
(株)あらた	379,139
アイリスオーヤマ(株)	335,889
東栄(株)	297,757
エンパイヤ自動車(株)	179,437
(株)山善	150,476
中山福(株)	102,292
その他	2,717,670
合計	4,563,762

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年2月	383,995
3月	1,742,434
4月	1,490,668
5月	939,361
6月	7,302
合計	4,563,762

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
イオンスーパーセンター(株)	467,790
(株)東流社	169,054
(株)あらた	116,809
(株)吉田産業	76,741
アイリスオーヤマ(株)	70,843
その他	1,137,568
合計	2,038,808

(c) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,939,655
(株)みちのく銀行	1,069,827
(株)青森銀行	1,029,827
(株)岩手銀行	528,331
その他	1,825,294
合計	6,392,936

(d) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	100,000
(株)岩手銀行	68,200
(株)北日本銀行	62,500
(株)日本政策投資銀行	51,400
(株)みちのく銀行	50,000
その他	110,000
合計	442,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(http://www.sunday.co.jp)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年8月20日現在の株主に対し東北地方の特産品を贈呈いたします。 所有株式数100株以上1,000株未満 東北地方特産品(市価1,500円~2,000円相当)を贈呈 所有株式数1,000株以上 東北地方特産品(市価4,000円~5,000円相当)を贈呈

(注)平成24年5月16日開催の第38期定期株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 事業年度 | 3月1日から2月末日 |
| 2. 定時株主総会 | 5月中 |
| 3. 基準日 | 2月末日 |
| 4. 剰余金の配当の基準日 | 8月31日
2月末日 |

なお、第39期事業年度については、平成24年2月21日から平成25年2月28日(末日)までの1年と8日間となり、剰余金の配当の基準日は8月20日と2月28日(末日)となります。

また、株主に対する特典は、第39期事業年度については、平成24年8月20日現在の株主に対し、第40期事業年度以降については毎年8月31日の株主に対し東北地方の特産品を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第37期）（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）平成23年5月18日東北財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年5月18日に東北財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第38期第1四半期）（自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日）平成23年7月1日東北財務局長に提出
（第38期第2四半期）（自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日）平成23年9月30日東北財務局長に提出
（第38期第3四半期）（自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日）平成23年12月27日東北財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年5月19日東北財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年10月4日東北財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月17日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社グループは50店舗について一部が損壊する被害を受けた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンデーの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンデーが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月16日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンデーの平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンデーが平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーの平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社は39店舗について一部が損壊する被害を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月16日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーの平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。